

機関番号：17501
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20330106
 研究課題名（和文） 少子化時代における若者の職業キャリアと家族形成に関する地域間比較研究
 研究課題名（英文） A comparative study of young workers' occupation and marriage pathways during an era of declining birthrate in local areas across Japan.
 研究代表者石井 まこと（ISHII MAKOTO）
 大分大学・経済学部・教授
 研究者番号：60280666

研究成果の概要（和文）：地方若年者が抱える職業キャリアと家族形成の課題について、経年追跡調査から以下の点が明らかになった。第1に、非正規雇用が未婚化・晩婚化を促進していること、第2に、地域経済の衰退およびキャリア形成視点を欠いた労務管理が職業的自立を阻害していること、第3に、親の階層が子どもの職業・家族形成に強く影響していることである。特に低い社会階層で、若年者の自立が進んでおらず、親の収入が途絶えると共倒れになる危険性が高い。地域社会の衰退に対応する有効な支援が待たれる。

研究成果の概要（英文）：In the wake of our investigation into the occupation and marriage pathways of young workers' in local areas across Japan the following points became clear through our follow-up survey: First, temporary employment promotes late marriage or life as a singleton. Second, employment management in local enterprises seldom considers the career trajectory for young workers. They tend to leave their companies as "invisible strike" due to no-expectation for their upward career. Third, the social class background of young workers' parents continues to have a strong influence on their career or marriage pathways. Young workers, especially from the lower economic strata, experience difficulties in securing employment and, hence, their economic independence. This accentuates the danger of family economic collapse if their parents lose their jobs. If these issues are to be addressed then effective support mechanisms, so as to off-set the decline of local communities, are going to be required.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2009年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2010年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
年度			
年度			
総計	10,800,000	3,240,000	14,040,000

研究分野：社会政策

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：地域労働市場、不安定就労、親資源、未婚化・晩婚化、社会階層、移行支援

1. 研究開始当初の背景

(1)政策的介入の萌芽期

若者の就職過程は企業と教育機関に任せられてきた。ところが、フリーター・ニート

問題として職業的自立困難層が構造的に発生していると捉えられるなかで、移行問題として、ようやく政策的介入が試みられてきた。「若者自立・挑戦プラン」に代表される支援

策はその中心である。しかしながら、若者への移行支援のあり方は開始されたばかりで、以下の点においては十分な接近が行われていない。

(2)若年労働需要の変化

第1に、まず需要要因からの接近である。移行支援の分析・対策では、労働供給能力の向上に重点がおかれてきた。ただし、グローバル化競争に巻き込まれている企業の労働需要が急速に変化すれば、いくら労働供給能力を向上させても対応は難しい。需要要因である企業の経営・人材戦略まで踏み込んだ接近が必要である。

(3)地域性からの接近

第2に、地方圏と都市圏および地域間の相違からの接近である。量的には都市圏のフリーター問題は留意する必要があるが、地方圏は都市圏に比べ就業機会が少なく若年就労問題はより深刻である。また、九州と東北といった地域間においても、立地産業の特性のみならず、家族規範やソーシャル・ネットワークの地域性によって問題の現れ方が異なっている。きめ細かい就業対策には仕事と生活の両面からなる地域性の分析が必要である。

(4)ヒューマン・リレーションからの接近

第3に、第2点目と関連する問題として、生活や労働の場で継承・育成・変容するヒューマン・リレーションからの接近である。農村を擁する地域においては家族・地域で再生産されるヒューマン・リレーションは一定の影響力や慣性力をもつ。一方、経済社会の論理が貫徹する労働の現場で展開する職場マネジメントは、職業キャリア・家族形成の将来ビジョンを通して、就業・家族形成行動に影響している。この両者の融合によって生活基盤を形作っている地域若者の生活や労働に付随するヒューマン・リレーションの分析は重要であるにもかかわらず、深められていない。

(5)移行先からの接近

最後に、フリーター・ニート問題の「脱出」先からの接近である。彼ら・彼女らの「脱出」先＝居場所が確定しなければフリーター・ニート問題は終着点なく続かざるをえない。若年フリーター・ニートがたどり着く先には正規雇用の他に自営業・農業の後継者といった選択肢が考えられる。正規雇用であれば、そこで展開されている職場マネジメントといかに折り合いをつけていくのかの分析は欠かせない。

以上からの接近を視野に入れた研究が少ないことをふまえて、本研究を通して、地方圏

で必要とされる移行支援の課題に焦点を絞りながら明らかにしていくこととした。

2. 研究の目的

本研究は少子化時代のなかで地域に生活基盤を築こうとする若者の職業キャリアと家族形成の課題を探ることを目的としている。

少子化は若者の生活基盤の不安定さによって加速化される。その不安定性は関東・関西の都市圏と比べ、東北・九州といった地方圏では就業機会も少なく、より強く現れる。また、東北と九州は産業・就業構造が異なり、不安定性の中身にも差違がみられる。そこで、本研究では地域の若者のおかれている職業キャリアと家族形成について、彼ら彼女らの各地域における仕事や結婚といった生活基盤形成行動の地域別の実態と課題を調査し、その差違の根拠を探った上で、地域で不安定な生活基盤にある若者の自立支援策を提示していくこととした。

3. 研究の方法

(1)地元での職業キャリアの展開

本研究は、地元志向などをもつ地方圏を生活基盤とする若者に対して、生活基盤確立に向けた移行支援のあり方を、まず、仕事の面について、以下の方法により明らかにすることとした。

第1に、地域労働市場の分析である。雇用の受け皿である地域労働市場の量的・質的变化によって、各地域の移行基盤は大きく左右される。企業誘致の進んでいる地域とそうでない地域など職業的自立の可能性も変化する。

第2に、地域企業の職場マネジメントが抱える課題についての分析である。地域企業への定着化過程は職業的自立への移行とほぼ重なる。地域企業においては労使関係の近代化が進んでいない企業が多く、構造変化の影響が雇用の不安定性に強く表れている。その就業および離職過程から地域若年者の職業的自立の構造的制約要因を探っていく。

(2)地域在住若年者の追跡調査

こうした職業キャリアの形成のなかで、家族形成がいかに行進するのだろうか。両者の関係を明らかにするために、我々は一定期間をおいた地域若年者の追跡インタビュー調査を実施し、ここから移行支援の課題を明らかにすることを試みた。今回最も重視した研究手法である。これにより、彼ら彼女らの教育・仕事・生活の履歴と地域労働市場の変化を詳細にみる資料がえられる。なお、調査対象地域は調査対象者の追跡調査が可能である地域とした。九州では大分県を、東北では岩手県・山形県を対象とする。また、分析範

囲はこれら各県の県レベルで行うと同時に、同県内における地域格差にも配慮した市町村レベルでも行った。

(3) 追跡調査の規模他

今回のインタビュー調査の対象は2005～2007年に東北・九州在住の非正規若年者を中心に107名のインタビュー調査を受けた若者の仕事・生活・結婚の足跡を辿っている。最終的には全体の62.6%の67名(うち女性45名)の追跡が可能となった。また、別途、地域高卒者のキャリア形成の課題を探るために生活圏内での就労志向が強い沖縄で25名に対して、キャリアパス調査を行った。その他、日本に先行して若年支援策を展開する海外の事例についても資料を収集することとした。

4. 研究成果

(1) 非正規雇用と未婚化・晩婚化の強い関係

地域において非正規雇用から正規雇用への転換は難しい。インタビュー調査結果から、非正規雇用が継続するなかで、結婚への距離を感じる若年者が多くなっていた。このことから、非正規雇用が未婚化・晩婚化をもたらしていることが分かった。また、性別でみると男性に顕著であり、女性よりも結婚に対して、経済的にも心理的にも困難性を感じている。確かに、女性非正規は男性に比べ結婚につながる確率が高い。しかし、多くの場合は子ども生まれることを契機とした結婚であり、見通しのないなかで家族形成をはじめている。その結果、結婚しても親からの自立ができず、親世代の経済状況によっては共倒れの危険すら抱えている脆弱な生活基盤にあった。男女ともに雇用形態の不安定性から自立の困難性が長期的に意識化されており、交際をしつつも、結婚を引き延ばす結果となった。

(2) 地域労働市場の衰退と初期キャリア

90年代以降の日本経済の構造変化は地域経済にも強く影響し、若年者の初期キャリアに対して変化を与えている。特に高卒層に対する安定した就業先が減少したことで、非正規雇用を余儀なくされる層が増加している。低学歴層が高卒と同時に正社員になれる確率が低下していること、また、専門学校、短大、大学への進学層も構造変化期の経過にあわせて正社員への就業が困難になっている。地域を越えた全国労働市場への移動によって、正社員として自立の道を歩んでいても、親世帯の事情により地元に戻り、非正規就労を余儀なくされる事例もあり、景気や構造変化の影響に加えて、家族の状態によって初期キャリアが左右されていることが分かった。

地域企業においても日本的雇用システム

でみられた職業キャリア形成ルートの縮小過程が進んでいた。一方で、比較的長期間就労する定着的な雇用も事例のなかには多数みられた。しかし、それは正社員あるいはフルタイムで働いても手取り10万円前半台の限界的な賃金に若者が「適応」した結果である。初期キャリア形成という枠組みでは捉えにくい。こうした限界的な労働条件のなかでは、教育訓練やキャリア形成、あるいは苦情処理に対応する労務管理や労使関係は発達しておらず、人間関係も含め僅かな就労阻害要因に反応して離職は容易に行われる環境にあり、働き続ける意欲を維持できる状況にはない。

(3) キャリア形成視点を欠いた公共セクター非正規雇用の問題

地域雇用において高い比率を占めている公共セクターである。調査対象となった東北のa市でも「事業所・企業統計」からの推計で22.6%になり、公共事業体はじめ医療・福祉・教育といった社会的サービスの提供に公的資金を使い雇われている。この雇用は地域雇用の大きな比率を占めている。この公的セクターに非正規雇用の給源として若年者が活用されていた。ところが、キャリア形成視点がないため、雇用期間終了後の職業的自立が困難である。緊急雇用対策という意味では雇用の重要な受け皿にはなっているが、キャリア形成が加味されないために、別途、雇用期間が切れた後に、新たな雇用問題を引き起こしており、就業定着先の出口からみた地域雇用政策の再考が必要である。

(4) 世帯類型による不安定就労若年者のリスク差異＝親との同居の長期化

構造転換期にある地域経済が、若年者の自立を困難にしている一方で、若年者は親への依存を強めていた。親世帯の就労形態が子どもの就労・家族形成に影響しており、その影響を分析するために、4つの類型(安定就労世帯、多就労世帯、自営業を主とする世帯、リスク世帯)に分けて分析した。

安定就労とは親が大卒で、安定した就労先の親を持つ世帯である。多就労世帯は1人あたりの所得水準が低く、就労可能メンバーが全員就労する世帯である。自営業を主とする世帯は、農業をはじめ跡継ぎ先としての親の仕事がある世帯であり、最後のリスク世帯は病気や借金など家族構成員が抱えるリスク要因で深刻な生活困難に陥っている場合を指している。

親が安定就労世帯である場合を除いて、どの層も職業キャリア形成のために親から援助を受けておらず、自助が原則となっており、結婚への援助も受けにくい。さらに、結婚につながっても安定就労世帯を除き、親との同

居は避けられない選択になっている。この就職後から結婚前後まで親と同居する間の長期化が地域若年者の特徴の1つとなっている。地域経済の衰退のなかで若者が親世帯に依存することでようやく成り立つ不完全な労働市場が展開している結果が、こうした長期化をもたらしている。一方で、親世帯も地域経済の衰退のなかで、不安定化しており、子どもの収入に依存する側面もあり、一層、地域若年層の自立を遅らせている。

(5) 親による職業キャリア形成支援の課題＝社会的上昇の限界と新たな資源

地域経済の衰退は地域で暮らす親子にともに影響を与えており、ともに支え合いながらも共倒れする危険をはらんでいる。安定就労世帯においてのみ、子どもは不安定就労であっても、現状を突破する意欲や、土地を離れても自己実現へと向かっており、安定就労世帯であるがゆえに、親の経済的・非経済的援助を期待できることが大きい。こうした親からの支援、あるいは親との支えあい構造から自由な安定就労世帯層では、地域活動や他との社会関係も取り結びやすくなっている。こうした親資源からの支援を受け、地域作りや地域活性化につながる活動を展開している者もいる。社会関係を重視するがゆえに就業先を選択しているのである。一方で、こうした意欲がみられない非正規層は、不規則な勤務のために社会関係を取り結ぶことから一層遠くなり、社会関係から徐々に切り離されており、一層、家族に依存せざるを得なくなっている。

なお、安定就労世帯といっても、子どもが安定就労世帯へと到達し、親と同等の生活水準にまで引き上がる見通しは見えてこない。他の世帯においても同様に、経済社会の成長に後押しされた形成されてきた安定就労世帯が90年代後半の構造転換期に形成されにくくなっており、若年者の親を超える社会的上昇は困難になっていることが示された。

(6) 構造的制約要因の緩和策

豊富な労働市場と豊富な親の援助（可能性）資源によって成立してきた地域若年者の初期キャリア形成期と家族形成への過程をみると、安定就労世帯だけが自立の可能性が見いだされ、社会階層差は拡大再生産の傾向を示している。直接的には経済構造の変動により、間接的には親資源の枯渇、人事労務管理の変化、若年者に対する公的支援の欠如が影響している。青年期の移行問題は就業先の多様化、男女問わない雇用形態といった自由な選択肢が強くなる一方で、構造的制約化にあり、移行問題は雇用政策だけに限らず、広い意味での社会保障での対応が必要である。経済的制約要因の緩和、職業能力育成への支

援、労務管理・労使関係構造の修正といった分野それぞれにおいて、若者が将来展望につながる活動を担保する基盤強化が必要である。

今回の調査で明らかになったのは、これまで地域経済社会を支えてきた「含み資産」である企業、家族、教育・行政機関が構造変化の影響を受けて、同時に枯渇していることである。このため、自立基盤が弱く、これまで就業後はほとんど社会的支援がなされなかった若年層が非婚・晩婚化、あるいは結婚しても家族形成維持が困難な状態に至っている。地域における少子化の進行は、こうした「含み資産」の減少の結果と考えられる。家族形成は個別問題の側面もある一方で、構造的な問題を抱え込んでいる点が今回明らかになった。

今回の追跡調査のなかで、様々な資源の枯渇のなかで、地域活動を活性化することで生活基盤形成を模索する若年層が存在している。こうした主体的な活動を支える「含み資産」が減少しており、ここを補強していくことは抜本的な解決策とは言えないが、若年層の地域内での自立の一助になることは間違いない。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計10件）

①石井まこと、木本喜美子、中澤高志、地方圏における若年不安定就業とキャリア展開の課題－東北フリーター調査をもとに－（上）、大分大学経済論集、査読有、62巻、2010、47-68

②石井まこと、木本喜美子、中澤高志、地方圏における若年不安定就業とキャリア展開の課題－東北フリーター調査をもとに－（下）、大分大学経済論集、査読有、62巻、2010、77-110

③宮本みち子、困難な条件をもつ若者に対する就労支援－包括的支援がなぜ必要か－、都市問題、査読無、101巻、2010、57-63

④中澤高志、地域労働市場における高卒者の職業経験と専門高校の役割－大分県における2つの専門高校を事例に、地理科学、査読有、64巻、2009、1-21

〔学会発表〕（計4件）

①石井まこと（代表）、地域における若年者のキャリアと家族形成の課題、社会政策学会、2010年6月13日、早稲田大学

②木本喜美子、若者のキャリア形成とジェンダー、国際ジェンダー学会、武蔵野大学、2010年9月5日

〔図書〕(計6件)

- ①石井まこと, 他、法律文化社、現代労働問題分析、2010年、87-104
- ②木本喜美子, 他、明石書店、社会科学のなかのジェンダー、2010年、9-35

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石井 まこと (ISHII MAKOTO)
大分大学・経済学部・教授
研究者番号：60280666

(2) 研究分担者

阿部 誠 (ABE MAKOTO)
大分大学・経済学部・教授
研究者番号：80159441
中澤 高志 (NAKAZAWA TAKASHI)
明治大学・経営学部・准教授
研究者番号：70404358
宮本 みち子 (MIYAMOTO MICHIKO)
研究者番号：60110277

(3) 連携研究者

木本 喜美子 (KIMOTO KIMIKO)
一橋大学・社会学研究科・教授
研究者番号：50127651
長須 正明 (NAGASU MASA AKI)
東京聖栄大学・健康栄養学部・教授
研究者番号：20369474
上野 景三 (UENO KEIZO)
佐賀大学・文化教育学部・教授
研究者番号：30193824
宮下 さおり (MIYASHITA SAORI)
九州産業大学・国際文化学部・准教授
研究者番号：30447586

(4) 研究協力者

板本 洋子 (ITAMOTO YOKO)
日本青年館・結婚相談所